

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	航空大学校	部課室等名	企画室
対象事業名	訓練機の整備業務	実施期間	H24年4月～平成27年3月
分析対象とした事務区分	訓練に使用する小型航空機の整備		
分析実施の背景 (問題意識等)	効率的な業務運営の確保の観点から、自主的な業務見直しを検討する中で、漸増傾向にある訓練機の整備業務について見直しを行うこととし、当校で使用している訓練機と同型機における整備実績（当校とは異なる整備方式による整備）と比較、分析したところ、整備工数及び工期いずれも効率的な整備が見込まれたことから、整備方式を見直すこととなった。		
分析により 明らかになった点	<p>1整備サイクルにおける整備工数については、現行方式が300飛行時間あたり769工数、新方式が400時間飛行あたり782工数となる。そこで、適切な比較評価のため、両方式の整備期間の共通の最少倍数である1200飛行時間における整備工数を算定すると、現行方式が3076工数に対し、新方式は2346工数となり730工数少ないことが明らかとなった。（なお、1年間の平均飛行時間実績は1機当たり600時間であるため、1機の1年間当たりの削減工数は365工数となる。）</p> <p>(参考) 現行方式（CCIP方式）：50時間毎に、平準化した整備を繰り返し、300飛行時間で1サイクルとなる方式。機体の構造点検など比較的大きな整備が分割されており、1回の整備を短時間で実施することが可能。 新方式（SI方式）：100飛行時間毎（当校では50時間毎）に、中規模整備と小規模整備を繰り返し、400飛行時間で1サイクルとなる方式。関連する整備を纏めて効率的に実施することができる。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	平成24年度後半より順次整備方式を変更し、平成26年度末にて整備方式の移行を完了した。		
その効果	整備工数については、1機の1年間の総整備工数が1173工数となり、現行方式と比べて365工数削減することが出来、整備費は1工数当たり11,863円であるため、訓練機1機で年間約433万円（11,863円×365工数）の削減、訓練機6機合計では年間約2600万円の削減効果があった。また整備日数についても年間整備日数の約1割に相当する約70日の削減効果があった。		